

2020 年 5 月 18 日

担当者: 岩崎

NY原油 上値重く

コロナ第2波に警戒感

ニューヨークの原油先物価格は4月中旬に史上初のマイナス価格を叩いた後、値を戻したの上値の重い展開が続いている。欧米は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ移動制限の一部解除に向いながら、第2波の到来に警戒感から、市場参加者は需要の持続的な回復に警戒感を抱き、サウジアラビアなどは大幅な減産に乗り出すが、需給を引き締めるには時間がかかるとの見方が多い。

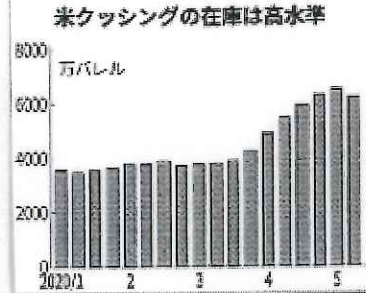
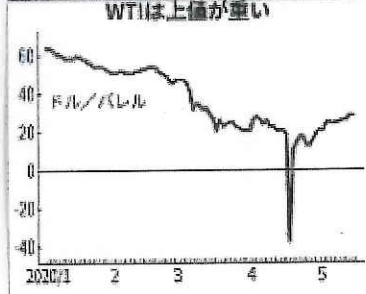
減産でも需給均衡難しく

ボジション

WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)の押上げは、日本時間15日の時間外取引で148.28と近辺で推移する。4月20日に一時マイナス40.11に下落した価格は、米国の複数の州に新型コロナウイルス対策本部による経済活動の一部再開で原油需要が回復するとの期待から急回復したが、それでも年初の値から40%近く低い値から回復している。

WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)の押上げは、日本時間15日の時間外取引で148.28と近辺で推移する。4月20日に一時マイナス40.11に下落した価格は、米国の複数の州に新型コロナウイルス対策本部による経済活動の一部再開で原油需要が回復するとの期待から急回復したが、それでも年初の値から40%近く低い値から回復している。

19日にはWTI期近物が取引最終日を迎える。前日の4月は先月の前日に、原油の受け渡しをする米クッシングの在庫が大幅に減少する可能性がある。一方、原油の受け渡しは依然として遅く、今度も在庫が大幅に減少する可能性がある。WTI期近物の取引最終日を迎える。前日の4月は先月の前日に、原油の受け渡しをする米クッシングの在庫が大幅に減少する可能性がある。一方、原油の受け渡しは依然として遅く、今度も在庫が大幅に減少する可能性がある。



都市封鎖インド コロナ止まらず

中国上回る9万人超感染、貧困層多く暮らし密集
2020/5/18付 | 1231文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 寄 他 その他



バスを待つ出稼ぎ労働者ら（16日、西部グジャラート州）=ロイター

インドが都市封鎖（ロックダウン）の3度目の延長を余儀なくされた。人口密度の高いスラムや出稼ぎ労働者の帰郷、宗教関連の集会などで拡大が止まらず、感染者数は中国を超えアジア最大になった。政府は20兆ルピー（28兆円）規模の経済対策を打ち出したものの、封鎖が長引く中で経済の下支えにどれだけ効果があるかは不透明だ。（1面参照）

世界保健機関（WHO）の集計では、インドの感染者数は16日に8万5千人を突破し、中国（約8万4500人）を抜いた。17日には9万人に達した。3月下旬から封鎖を始めたにもかかわらず感染拡大に歯止めがかからないのは、貧困層の多さなど同国特有の事情がある。

アジア最大級とされるムンバイのスラム「ダラビ」では4月1日に初の感染者が確認され、5月中旬までに同地区での感染者数は約1千人に増えた。同市の職員は「ダラビでは14平方メートルほどの部屋に10～15人が暮らし、人と一定の距離を保つのは不可能だ」と話す。ムンバイの人口密度は1平方キロメートルあたり約2万8千人と高いうえ、人口の半分がスラムに住む。

ムンバイやニューデリーなどの大都市にいた出稼ぎ労働者が都市封鎖後に地方に帰り、感染を広げた面もある。宗教関連の集会で人々が密集し、感染も広がった。検査件数が増えている事情もある。インド政府は13日の声明で検査能力を1日10万件と、4月末に比べて約2倍に増やしたことを明らかにしている。

感染拡大が止まらない中、インド政府は17日が最終日の封鎖を2週間延長した。3月25日に始まった封鎖では、生活に不可欠な業種以外はすべての生産拠点や事業所、商業施設の閉鎖を命じた。運営できるのは食品や医薬品の製造・販売拠点、銀行、通信・電力・ガスなどに限った。国民の外出も食品や医薬品の購入など以外は禁じられた。

2度目の延長となった5月4日以降は、感染状況に応じて全国を700の地域に分け感染状況に応じて「緑」「オレンジ」「赤」と3つに分類。感染者数の少ない地方都市に多い緑ゾーンでは、バスの定員を半分にするなどの制限をつけて経済活動の再開を認めた。ただニューデリーやムンバイといった大都市は大半がオレンジや赤の分類で依然として多くの活動に制限が残る。

封鎖が長引く中、政府は12日に20兆ルピーの大型経済対策を発表した。中小企業やノンバンクへの資金支援のほか、出稼ぎ労働者への食料配給、露天商への融資、灌漑（かんがい）など農業インフラの整備などが中心だ。併せて、政府がほぼ独占してきた石炭産業の民間開放や防衛産業の外資規制の緩和なども打ち出した。

政府は資金支援に加えて、民間投資や外国投資を促進し、経済の下支えを狙う。だが、感染拡大と都市封鎖の終了が見通せないなか、国内外の企業がインドへの投資に踏み切るかはわからない。すでに4月の自動車の国内販売（出荷ベース）が多くの企業でゼロとなるなど経済への打撃は大きい。経済対策がどの程度の効果を示すかは未知数だ。

（早川麗）

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト
インフラオメーション



2020年5月18日

担当者

桂野



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 8 日

担当者: 小松

豊国製油

来年創立70周年を迎える豊国製油は、ヒマシ油やその誘導体であるセバシン酸、ポリエステルポリオールなどヒマシ油由来のフアインケミカル製品で国内屈指のサプライヤーだ。ヒマシ油は「地球に優しいバイオオイル」として脚光を浴びており、電子関連、医薬品、化学品、自動車部品など幅広い分野で活用されている。今後も研究開発を重ねヒマシ油の無限の可能性を模索していく。

同社は、前々回に実施した本社の生産増強が奏功し、中長期計画「チャレンジ100」における目標の一つ「売上高100億円」を前倒して達成した。次のステージへ進むべく新たに「チャレンジ150」を打ち出して、売上高150億円を目指し、事業基盤の強化と人材育成に注力し、さらなる製品の安定供給・安定品質に努めていく。

同社の製造拠点はBCP（事業継続計画）の観点から、本社工場（大阪府八尾市）と敷地1万坪の面積を誇る三重工場（三重県津市）

ヒマシ油 安定供給に力 ロックダウンも切り抜け

の2拠点による生産体制になっている。このほど三重工場での生産ライン増強工事が完了した。将来的には現在の生産量から約1.5倍増を目指す。同工場では最新の原料供給システム、省力化設備などを導入し、生産性の向上に加え、従業員の負担減にも努めている。

また主原料ヒマシ油をインド一国に依存している為、経営方針の一つに「原料の安定確保」を掲げている。今期は新型コロナウイルスによりインド全土のロックダウンで調達の危機に直面したが、長年に渡り築いたサプライヤーとの強力なつながりで難を切り抜ける事が出来た。

近年は企業の環境意識への高まりに応じて、バイオケミカルとしてのヒマシ油が再評価されつつあるという。インキ、塗料、接着剤、医療分野を中心に問い合わせが増加。今期は厳しい状況下ではあるが、積極的にアプローチを行い、市場に新しい価値を提案していく。



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 18 日 担当者: 宮下

JXTG 再生エネに力

新社長に大田氏 構造改革に着手

JXTGホールディングス(HD)は傘下のJXTGエネルギーの大田勝幸社長(61)を社長に据える人事を固め、新体制をスタートさせる。6月には社名も変更し、再生可能エネルギーなど新事業でアクセルを踏む構えだ。

6月の株主総会後の取

締役会で正式に決める人事で、現社長の杉森務氏(64)は会長に就任する見通しだ。社名は「ENEOSホールディングス」に変更する。石油の精製販売を担うJXTGエネルギーの社名は「ENEOS」に変え、広く知られるブランドイメージを前面に出す。

意思決定や執行を円滑にするため、HDとENEOSの間で取締役や執行役員の兼務を増やす。大田氏もENEOS社長

を兼務する見通しだ。大田氏はこれまで事業会社のトップとして電力小売りや洋上風力など新規事業で手腕を発揮しており、今後グループ全体の構造改革に着手する。

ただ事業を取り巻く環境は厳しい。原油や石油製品の在庫を抱える元売りにとって、価格下落は在庫評価の計上につながる。新型コロナ終息が遠のけば赤字幅の広がりが避けられない。

(川口健史)

引用記事
日経新聞



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 18 日

担当者:水谷

日本経済新聞

記事利用について

DICの1～3月期、営業利益23%増 原油安で恩恵

2020/5/15 20:00 | 日本経済新聞 電子版

DICが15日発表した2020年1～3月期の連結決算は、営業利益が前年同期比23%増の99億円だった。出版用インキや化粧品用顔料の需要が振るわなかったが、原油安による原材料費の低減で採算が改善した。売上高は1816億円と5%減った。

純利益は13%減の46億円だった。独BASFの顔料事業買収に伴う一時費用が重荷になった。20年12月期の通期予想は据え置いた。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報